

個別案件評価実績一覧(2008年度)

国/地域名	案件名	事業形態
事前評価(全139件)		
アジア地域		
アフガニスタン	女性の貧困削減プロジェクト	技術協力プロジェクト
インド	森林官研修センター研修実施能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	泥炭・森林における火災と炭素管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	保護区における生態系保全のための包括的な荒地回復能力向上支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ウズベキスタン	水管理改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	建設の品質管理強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	港湾政策・行政システム構築プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	高速道路運営管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	小規模酪農改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	タイ熱帯地域に適した水再利用技術の研究開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	デング感染症等治療剤研究開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	環境汚染物質排出移動量登録制度(PRT制度)構築支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	気候変動に対する水分野の適応策立案・実施支援システム構築プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	国家開発計画モニタリング・評価のための指標開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	自治体間協力による公共サービス提供能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	持続的農業技術研究開発計画(第2期:農業環境保全・修復)	技術協力プロジェクト
中国	税務行政管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	ダム運用管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	四川省凉山州金沙江流域生態環境保全総合開発モデルプロジェクト	技術協力プロジェクト
パキスタン	生徒中心・探究型の理科教育促進プロジェクト	技術協力プロジェクト
パキスタン	パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
パキスタン	保健管理情報システム整備プロジェクト	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	気象解析・予測能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	デジタル地図作成能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
東ティモール	道路施工技術能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブータン	職業訓練校の質的強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブータン	ブータンヒマラヤにおける氷河湖決壊洪水(GLOF)に関する研究プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	全国水環境管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	都市計画策定・行政能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	ハノイ工科大学ITS教育能力強化プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ベトナム	ビズップ・ヌイバ国立公園管理能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ2	技術協力プロジェクト
マレーシア	海上保安能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
マレーシア	産業界のニーズに依ってゆくための職業訓練システム向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
モンゴル	ウランバートル市廃棄物管理強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	森林管理・住民支援プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
中東地域		
アルジェリア	環境汚染改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
エジプト	日本科学技術大学プロジェクト	技術協力プロジェクト
オマーン	産業振興マスタープランプロジェクト	技術協力プロジェクト
シリア	ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
チュニジア	品質/生産性向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
ウガンダ	コメ振興協力プログラム	技術協力プロジェクト
ウガンダ	中等理数科強化全国展開プロジェクト	技術協力プロジェクト
エチオピア	一村一品促進プロジェクト	開発計画調査型技術協力
エチオピア	灌漑設計・施工能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
エチオピア	小規模農民による認証種子生産プロジェクト	技術協力プロジェクト
エチオピア	品質/生産性向上計画調査	技術協力プロジェクト
ガーナ	ノーザン州村落給水計画支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ガボン	野生動物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全	技術協力プロジェクト
ケニア	効率的・経済的な水供給のための無収水管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	タイタ県コミュニティヘルス強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	キャンザ州保健マネージメント強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	理数科教育強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	HIV/AIDSケアサービス管理展開プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	アフリカ新興・再興感染症対策戦略開発プロジェクト	技術協力プロジェクト

国／地域名	案件名	事業形態
ザンビア	都市周辺地域における小規模農家のための灌漑農業振興マスタープラン調査	開発調査
ザンビア	保健投資支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
シエラレオネ	カンビア県平和の定着のためのコミュニティ開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
スーダン	南部スーダン戦略的保健人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
セネガル	セネガル川流域灌漑生産性向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
セネガル	タンバクンダ州母子保健サービス改善プロジェクト(別称:安全なお産プロジェクト)	技術協力プロジェクト
タンザニア	地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
タンザニア	内部監査能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ナイジェリア	ラゴス母子保健強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ナイジェリア	連邦水資源研修所強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブルンジ	母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
マダガスカル	ムララノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
マラウイ	中等理数科現職教員再訓練プロジェクト・フェーズ2	技術協力プロジェクト
中南米地域		
キューバ	ハバナ市廃棄物管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
グアテマラ	給水委員会強化とコミュニティ開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
コスタリカ	中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト(中米・カリブ広域)	技術協力プロジェクト
コロンビア	国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
ニカラグア	シャーガス病対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブラジル	交番システムに基づく地域警察普及プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブラジル	セラード地域エコシステム保全プロジェクト	技術協力プロジェクト
メキシコ	プラスチック成形技術人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
欧州地域		
クロアチア	クロアチア土砂・洪水災害軽減プロジェクト	技術協力プロジェクト
トルコ	中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	技術協力プロジェクト
大洋州地域		
ツバル	海面上昇に対するツバル国の生態工学的維持プロジェクト	技術協力プロジェクト
バブアニューギニア	総合コミュニティ開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
パラオ	国際サンゴ礁センター強化プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
フィジー	水産資源利活用プログラム	技術協力プロジェクト
アジア地域		
インド	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策事業(フェーズ2)	有償資金協力
インド	グワハティ上水道整備事業	有償資金協力
インド	ケララ州上水道整備事業(III)	有償資金協力
インド	森林管理能力強化・人材育成事業	有償資金協力
インド	チェンナイ地下鉄建設事業	有償資金協力
インド	中小零細企業・省エネ支援事業	有償資金協力
インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ2(IV)	有償資金協力
インド	ハイデラバード外環道路建設事業(フェーズ2)	有償資金協力
インドネシア	インフラ改革セクター開発プログラム(II)	有償資金協力
インドネシア	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業(I)	有償資金協力
インドネシア	開発政策借款(V)	有償資金協力
インドネシア	気候変動対策プログラム・ローン	有償資金協力
インドネシア	洪水制御セクター・ローン	有償資金協力
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(I)	有償資金協力
インドネシア	ジャワ・スマトラ連系送電線事業(E/S)	有償資金協力
インドネシア	バンドン工科大学整備事業(III)	有償資金協力
カンボジア	ニロート上水道整備事業	有償資金協力
スリランカ	大コロポ圏都市交通整備事業フェーズ2(I)	有償資金協力
スリランカ	電源多様化促進事業(E/S)	有償資金協力
スリランカ	南部ハイウェイ建設事業(II)	有償資金協力
スリランカ	貧困緩和マイクロファイナンス事業(II)	有償資金協力
スリランカ	水セクター開発事業(II)	有償資金協力
タイ	バンコク大量輸送網整備事業(レッドライン)(I)	有償資金協力
パキスタン	東西道路改修事業(国道70号線)(I)	有償資金協力
パキスタン	農村振興道路建設事業(第二期)(シンド州)	有償資金協力
パキスタン	パンジャブ州送電網拡充事業(I)	有償資金協力
パキスタン	パンジャブ州灌漑システム改善事業	有償資金協力
バングラデシュ	中部地域配電網整備事業	有償資金協力
バングラデシュ	東部バングラデシュ橋梁改修事業	有償資金協力
バングラデシュ	ハリプール新発電所建設事業(II)	有償資金協力
フィリピン	開発政策支援プログラム(III)	有償資金協力
フィリピン	環境開発事業	有償資金協力

わが国のODAと
JICAJICAの
評価制度とは第1部 JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による事後評価第2部 プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州第3部 プログラム評価
プログラム・レベルの評価

テーマ別評価

実績一覧・用語集
資料・リスト

国／地域名	案件名	事業形態
ベトナム	国道・省道橋梁改修事業(II)	有償資金協力
ベトナム	第2期ハノイ水環境改善事業(II)	有償資金協力
ベトナム	ハイフォン都市環境改善事業(II)	有償資金協力
ベトナム	ハノイ市都市鉄道建設事業(ナムタンロンーチャンフンダオ間(2号線))(I)	有償資金協力
モンゴル	新ウランバートル国際空港建設事業	有償資金協力
中東地域		
イラク	クルド地域上水道整備事業	有償資金協力
イラク	クルド地域電力セクター復興事業	有償資金協力
イラク	バグダッド下水施設改善事業(E/S)	有償資金協力
イラク	バスラ上水道整備事業	有償資金協力
エジプト	コライマツ太陽熱・ガス統合発電事業(II)	有償資金協力
エジプト	上エジプト給電システム改善事業	有償資金協力
エジプト	零細企業支援事業	有償資金協力
アフリカ地域		
アフリカ諸国	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(II)	有償資金協力
カメルーン	バメンダーマムフェーエコック間及びマフムーアバカリキーエヌグ間道路交通促進事業	有償資金協力
ザンビア	電力アクセス向上事業	有償資金協力
タンザニア	第6次貧困削減支援借款	有償資金協力
中南米地域		
ペルー	イキトス下水道整備事業	有償資金協力
ペルー	カハマルカ上下水道整備事業	有償資金協力
ペルー	電力フロンティア拡張事業(III)	有償資金協力
欧州地域		
アルバニア	ティラナ首都圏下水道整備事業	有償資金協力
ブルガリア	ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備事業	有償資金協力

中間レビュー(全67件)

アジア地域		
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
インド	マディヤ・ブラデシュ州リプロダクティブヘルスプロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
インドネシア	ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ウズベキスタン	日本人材開発センター(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
カザフスタン	カザフスタン日本人材開発センター(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
カンボジア	森林分野人材育成計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
カンボジア	政府統計能力向上計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
カンボジア	地方行政能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	バタンバン農村地域振興開発計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	薬物対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	中華人民共和国ワクチン予防可能感染症サーベイランス及びコントロールプロジェクト	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	ダッカ市廃棄物管理能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	母性保護サービス強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	イロイロ州地域活性化・LGUクラスター開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	地方水道改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	ベンゲット州地域保健システム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	ミンダナオ・ダバオ地域地方行政・地域社会強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	養殖普及プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブータン	国営放送能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	中小規模酪農生産技術改善計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	中部地域医療サービス向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	農民組織機能強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	ベトナム日本人材協力センター(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ミャンマー	ソフトウェア及びネットワーク技術者育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
ミャンマー	中央乾燥地村落給水技術プロジェクト	技術協力プロジェクト
モンゴル	湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	日本人材開発センター(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ラオス	保健セクター事業調整能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
中東地域		
イラン	地震後72時間緊急対応計画構築プロジェクト	技術協力プロジェクト
イスラエル	持続的農業技術確立のための普及システム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
ガーナ	アッパーウエスト州地域保健強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	輸血血液の安全性確保プロジェクト	技術協力プロジェクト
マラウイ	医療機材維持管理プログラム支援プロジェクト	技術協力プロジェクト

国／地域名	案件名	事業形態
マラウイ	国家県別教育開発計画実施支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ニジェール	住民参画型学校運営改善計画(フェーズ2)(みんなの学校プロジェクト)	技術協力プロジェクト
ウガンダ	職業訓練指導員養成プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	HIV/エイズ検査ネットワーク強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	地方給水維持管理能力強化プロジェクト2	技術協力プロジェクト
セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
モザンビーク	ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
ルワンダ	イミドゥグドゥ水・衛生改善計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
エチオピア	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ケニア	中南部持続的小規模灌漑開発・管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	半乾燥地コミュニティ農業開発計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	食糧安全保障向上のための食用作物多様化支援計画(FODIS)	技術協力プロジェクト
中南米地域		
南米南部(アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ、ウルグアイ)	広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
メキシコ	チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
メキシコ	プレス加工技術向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
メキシコ	マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
パラグアイ	品質生産性センター(CEPPROCAL)強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ドミニカ共和国	中米カリブ地域対象画像診断技術向上研修(第三国研修)プロジェクト	技術協力プロジェクト
エルサルバドル	中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ニカラグア	住民による森林管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
ニカラグア	初等教育算数指導力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
パナマ	パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブラジル	無収水管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
ホンジュラス	算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	技術協力プロジェクト
欧州地域		
ウクライナ	ウクライナ日本人材開発センター	技術協力プロジェクト
トルコ	カレイ類養殖プロジェクト	技術協力プロジェクト
トルコ	自動制御技術教育普及計画強化プロジェクト(SPREAD)	技術協力プロジェクト
アジア地域		
インドネシア	水資源開発セクターローン(II)	有償資金協力
インドネシア	リハビリ・維持管理改善事業(水資源セクター)	有償資金協力
インドネシア	ジャカルタ漁港リハビリ事業	有償資金協力
インドネシア	タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業	有償資金協力
ウズベキスタン	タシグザール-クムクルガン鉄道新線建設事業*	有償資金協力
欧州地域		
トルコ	イスタンブール長大橋耐震強化事業*	有償資金協力
終了時評価(全115件)		
アジア地域		
アフガニスタン	医学教育プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフガニスタン	カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	技術協力プロジェクト
アフガニスタン	地方開発支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	インドネシア大学日本研究センタープロジェクト(フェーズ3)	技術協力プロジェクト
インドネシア	ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	グヌン・ハリムン・サラク国立公園管理計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	持続的沿岸漁業振興プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	前期中等理科教員研修強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	中小企業人材育成支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ウズベキスタン	看護教育改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
ウズベキスタン	企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	医療機材維持管理システム普及プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	灌漑技術センタープロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
カンボジア	カンボジア日本人材開発センター(フェーズ1)	技術協力プロジェクト
カンボジア	結核対策プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
スリランカ	学校運営改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	皮膚病学プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	環境研究能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	自治体間協力及び自治体行政サービス基準向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	タイ防災能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	薬物対策地域協カプロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
中国	甘肅省HIV/エイズ予防対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	貴州省道真県、雷山県全民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	広州市院内感染対策プロジェクト	技術協力プロジェクト

* 安全対策を目的とした中間レビューを実施。

序章
JICA
わが国のODAと

評価制度とは

第1部 JICAの事業評価
評価の向上に向けた取り組み

トピックス

外部の第三者による事後評価

第2部 プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州

第3部 プログラム評価
プログラム・レベルの評価

テーマ別評価

資料・リスト
実績一覧・用語集

国／地域名	案件名	事業形態
中国	大連ビジネス人材育成計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	日中気象災害協力研究センタープロジェクト	技術協力プロジェクト
ネパール	農業研修普及計画改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
パキスタン	結核対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	TQMの導入による電力セクターマネジメント強化計画	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	小学校理科教育強化計画	技術協力プロジェクト
フィリピン	フィリピン酪農開発強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	指紋自動識別装置(AFIS)運用強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	新CNS/ATM整備に係る教育支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	地域住民による森林管理プログラム(CBFMP)強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	地方食品包装技術改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	地方電化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブータン	東部2県農業生産技術開発・普及支援計画	技術協力プロジェクト
ベトナム	ODA運営管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	港湾管理制度改革プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	知的財産権情報活用プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	中部地区水道事業人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	ハノイ工科大学ITSS教育能力強化	技術協力プロジェクト
ベトナム	ハノイ交通安全人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	ホーチミン工科大学地域コミュニティとの連携能力強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	北部荒廃流域天然林回復計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ミャンマー	伝統医療プロジェクト	技術協力プロジェクト
ミャンマー	ミャンマー日本人材開発センター(フェーズ1)	技術協力プロジェクト
モンゴル	気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
モンゴル	子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
モンゴル	税務行政強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	航空交通における安全性向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	森林管理・住民支援プロジェクト(FORCOM)	技術協力プロジェクト
中東地域		
アルジェリア	環境モニタリングキャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	技術協力プロジェクト
イエメン	タイズ州地域女子教育向上計画	技術協力プロジェクト
エジプト	砂漠開拓地(ムバラクスキーム)農民農業生産技術向上	技術協力プロジェクト
エジプト	地域環境管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
サウジアラビア	自動車技術高等研修所計画プロジェクト フェーズII	技術協力プロジェクト
シリア	リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
チュニア	ボルジュ・セドリヤ・テクノパーク運営管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
パレスチナ	ジェリコ及びヨルダン渓谷における廃棄物管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
パレスチナ	地方行政制度改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
パレスチナ	母子保健に焦点を当てたリプロダクティブヘルス向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ヨルダン	ICTを活用した理科教育のためのLRC機能強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
ウガンダ	医療機材保守・管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
エチオピア	灌漑農業改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
エチオピア	農民支援体制強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ガーナ	観光振興支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ガーナ	移行帯地域参加型森林資源管理計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ガーナ	教育政策向上支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ガーナ	現職教員研修政策実施支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ガーナ	国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト	技術協力プロジェクト
ガーナ	中小企業振興支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	GIS利活用促進のための測量局能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	エイズ対策強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	ナクル地域における環境管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	半乾燥地社会林業強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	HIV・エイズケアサービス強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	ザンビア・イニシアチブ地域における農村開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	南南協力を通じた投資促進環境整備プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	家畜衛生・生産技術普及向上計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	孤立地域参加型村落開発計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ザンビア	地方分権化のための能力強化プログラム	技術協力プロジェクト
シエラレオネ	カンビア県給水体制整備プロジェクト	技術協力プロジェクト

国／地域名	案件名	事業形態
シエラレオネ	カンビア県農業強化支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
タンザニア	道路メンテナンス監理能力支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
マラウイ	小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	技術協力プロジェクト
ルワンダ	障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト	技術協力プロジェクト
中南米地域		
アルゼンチン	PCM研修・モデレーター育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
エクアドル	ガラバコス諸島海洋環境保全計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
エルサルバドル	初等教育算数指導力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
エルサルバドル	耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
エルサルバドル	地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
グアテマラ	算数指導力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
グアテマラ	首都圏水環境保全能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
チリ	食品安全国家プログラム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
チリ	身体障害者リハビリテーションコースプロジェクト	技術協力プロジェクト
ドミニカ共和国	サバナ・イエグア・ダム上流域の持続的流域管理計画	技術協力プロジェクト
ニカラグア	思春期リプロダクティブヘルス	技術協力プロジェクト
パラグアイ	学校運営管理改善計画	技術協力プロジェクト
ブラジル	東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	技術協力プロジェクト
ブラジル	アマバ州氾濫原における森林資源の持続的利用計画	技術協力プロジェクト
ボリビア	アチャカチ地域開発計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ボリビア	鉱山環境研究センタープロジェクト	技術協力プロジェクト
ボリビア	小規模畜産農家のための技術普及改善計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ホンジュラス	西部地域開発能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
メキシコ	3Rに基づく廃棄物管理政策策定プロジェクト	技術協力プロジェクト
大洋州地域		
バヌアツ	豊かな前浜プロジェクト	技術協力プロジェクト
バブアニューギニア	小規模稲作振興計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
バブアニューギニア	テレビ番組による授業改善計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
パラオ	廃棄物管理改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
欧州地域		
トルコ	発電所エネルギー効率改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
ルーマニア	農業協同組合育成を通じた農業経営改善計画	技術協力プロジェクト
事後評価(全85件)		
アジア地域		
カザフスタン	セミパラチンスク地域医療改善計画	技術協力プロジェクト
カンボジア	母子健康フェーズ2	技術協力プロジェクト
タイ	水管理システム近代化計画	技術協力プロジェクト
中国	安徽省プライマリヘルスケア技術訓練センター	技術協力プロジェクト
中国	日中友好医薬品安全性評価管理センター	技術協力プロジェクト
ネパール	地域の結核と肺の健康	技術協力プロジェクト
ネパール	村落振興・森林保全計画II	2技術協力プロジェクト
ベトナム	道路建設技術者養成計画	技術協力プロジェクト
ベトナム	ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	技術協力プロジェクト
マレーシア	労働安全衛生能力向上計画	技術協力プロジェクト
ミャンマー	ハンセン病対策・基礎保健サービス改善	技術協力プロジェクト
モンゴル	家畜感染症診断技術改善計画	技術協力プロジェクト
中東地域		
エジプト	小学校理数科教育改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
チュニジア	電気・電子技術者育成計画	技術協力プロジェクト
モロッコ	農業機械化研修センター計画	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
エチオピア	アテムガナ道路建設機械訓練センター	技術協力プロジェクト
ザンビア	エイズ及び結核対策	技術協力プロジェクト
セネガル	安全な水とコミュニティ支援活動	技術協力プロジェクト
タンザニア	ソコイネ農業大学地域開発センター	技術協力プロジェクト
中南米地域		
アルゼンチン	ペヘレイ増養殖研究開発計画	技術協力プロジェクト
コスタリカ	生産性向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ドミニカ共和国	灌漑農業技術改善計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
パナマ	パナマ運河流域保全プロジェクト	技術協力プロジェクト
パラグアイ	酪農を通じた中小規模農家経営改善計画	技術協力プロジェクト
バルバドス	カリブ災害管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
ブラジル	セラード生態コリドー保全計画	技術協力プロジェクト
ブラジル	トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	技術協力プロジェクト

序章
わが国のODAと
JICA

JICAの
評価制度とは

第1部 JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

第2部
外部の第三者
による事後評価

プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州

第3部
プログラム評価

テーマ別評価

資料・リスト
実績一覧・用語集

国／地域名	案件名	事業形態
ボリビア	小規模農家向け優良稲種子普及計画	技術協力プロジェクト
大洋州地域		
フィジー	南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	技術協力プロジェクト
ミクロネシア	漁業訓練計画	技術協力プロジェクト
欧州地域		
トルコ	省エネルギープロジェクト	技術協力プロジェクト
アジア地域		
インド	送配電システム改良/小水力発電建設事業	有償資金協力
インド	北部送電網整備事業	有償資金協力
インドネシア	海員学校整備事業	有償資金協力
インドネシア	幹線道路補強事業(2)	有償資金協力
インドネシア	ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業(1)~(3)	有償資金協力
インドネシア	スマトラ東海岸道路建設事業	有償資金協力
インドネシア	多目的ダム発電事業	有償資金協力
インドネシア	チタリック川流域保全林造成事業	有償資金協力
インドネシア	東部インドネシア中小港湾開発事業	有償資金協力
インドネシア	バダン新空港開発事業	有償資金協力
インドネシア	フェリーターミナル整備事業	有償資金協力
インドネシア	防災船調達事業	有償資金協力
インドネシア	ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業(1)~(3)	有償資金協力
ウズベキスタン	地方通信網拡充事業(1)(2)	有償資金協力
ウズベキスタン	職業高等学校拡充事業	有償資金協力
キルギス	ビシュケクオーオシュ道路改修事業(1)(2)	有償資金協力
スリランカ	コロombo港改善事業(1)(2)、コロombo港緊急改良事業	有償資金協力
スリランカ	コロombo北部上水道事業	有償資金協力
スリランカ	送電網整備事業(2)	有償資金協力
スリランカ	大コロombo圏水辺環境改善事業(2)(3)	有償資金協力
スリランカ	電力セクター改革プログラム	有償資金協力
スリランカ	配電網増強事業	有償資金協力
スリランカ	貧困緩和マイクロファイナンス事業	有償資金協力
タイ	地方幹線道路網改良事業(3)	有償資金協力
タイ	日・タイ技術移転事業	有償資金協力
中国	營口市上水道整備事業	有償資金協力
中国	河南新郷—鄭州高速道路建設事業	有償資金協力
中国	重慶市上水道整備事業	有償資金協力
中国	唐山市上水道整備事業	有償資金協力
パキスタン	ガジ・パロータ水力発電所建設事業(1)(2)	有償資金協力
パキスタン	カラチ上水道改善事業	有償資金協力
バングラデシュ	農村電化事業(フェーズV-B)	有償資金協力
バングラデシュ	配電網拡充及び効率化事業	有償資金協力
フィリピン	幹線道路網整備事業(3)	有償資金協力
フィリピン	漁業資源管理事業	有償資金協力
フィリピン	地方都市水道整備事業(3)~(5)	有償資金協力
フィリピン	ティウィ地熱発電所改修事業	有償資金協力
フィリピン	内航海運近代化事業(2)	有償資金協力
フィリピン	貧困地域初等教育事業	有償資金協力
フィリピン	マクバン地熱発電所改修事業	有償資金協力
フィリピン	メトロマニラ大都市圏交通混雑緩和事業(1)~(3)	有償資金協力
ベトナム	南部沿岸無線整備事業	有償資金協力
ベトナム	ハムトアン・ダーミー水力発電所建設事業(1)~(4)	有償資金協力
ベトナム	フーミー〜ホーチミン市500kV送電線建設事業	有償資金協力
マレーシア	ポートディクソン火力発電所リハビリ事業	有償資金協力
中東地域		
チュニジア	4都市下水整備事業	有償資金協力
中南米地域		
コロンビア	ボゴタ上水道整備事業	有償資金協力
ブラジル	チエテ川流域環境改善事業	有償資金協力
ペルー	エルニーニョ被災道路修復事業	有償資金協力
ペルー	山岳地域・貧困緩和環境保全事業(2)	有償資金協力
ペルー	リマーカヤオ上下水道整備事業	有償資金協力
欧州地域		
ボスニア・ヘルツェゴビナ	緊急電力整備事業	有償資金協力

国／地域名	案件名	事業形態
アジア地域		
カンボジア	プノンベン洪水防御・排水改善計画	無償資金協力
中国	西安市廃棄物管理改善計画	無償資金協力
事後モニタリング(11件)		
アジア地域		
インド	東ガンダック用水路水力発電事業	有償資金協力
インド	コラブ上流灌漑事業	有償資金協力
インドネシア	環境モニタリング改善事業	有償資金協力
ウズベキスタン	地方3空港近代化事業(Ⅰ)(Ⅱ)	有償資金協力
カザフスタン	鉄道輸送力増強事業	有償資金協力
グアテマラ	地方経済社会インフラ整備事業	有償資金協力
バングラデシュ	ゴラサール肥料工場改修事業(Ⅱ)	有償資金協力
マレーシア	テノンパンギ水力発電所リハビリテーション事業	有償資金協力
中東地域		
チュニジア	農業セクター投資事業	有償資金協力
アフリカ地域		
ケニア	園芸作物処理設備建設事業	有償資金協力
ボツワナ	南北導水事業	有償資金協力

序章
わが国のODAと
JICA

第1部
JICAの
評価制度とは

第1部
JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

第2部
プロジェクト・レベルの評価
外部の第三者
による事後評価

第2部
プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州
事後評価結果

第3部
プログラム評価
プログラム・レベルの評価
テーマ別評価

資料・リスト
実績一覧・用語集

外部評価者一覧

円借款事業、技術協力プロジェクト、および無償資金協力事業の事後評価を行った外部評価者を紹介します。

平成20年度 円借款事業事後評価の外部評価者一覧

2008年度に実施した事後評価に携わった外部評価者は以下のとおりです。

なお、2008年度に事後評価を実施した円借款事業のコンサルタント契約および本体契約を受注したおもな企業名は、個別の事後評価報告書に掲載されています。

※略歴は団長のみ(50音順、敬称略)、(*)は他社からの補強

外部評価者	評価委託先	略歴	評価対象事業
石井 公一	ベガサスエンジニアリング株式会社	上智大学外国語学部ポルトガル語学科卒業。日本冶金工業株式会社、株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナルを経て、2000年より現職。専門は経済財務評価、環境社会配慮等。	バキスタン 「ガジ・パロータ水力発電所建設事業(1)(2)」
			インド 「送配電システム改良/小水力発電建設事業」
			インド 「北部送電網整備事業」
石森 康一郎	Value Frontier株式会社	サセックス大学科学技術政策研究所博士課程単位取得後中退。2006年より現職。専門は、開発事業評価、水資源政策。	インドネシア 「チャトリック川流域保全林造成事業」
			スリランカ 「コロombo港改善事業(1)(2)」 「コロombo港緊急改良事業」
稲澤 健一* 大西 元	オフィスみかけ合同会社/ 三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	モンレー国際大学大学院国際政策学修士課程修了。地方自治体職員、旧国際協力銀行専門調査員を経て現職。専門はプロジェクト評価等。	ブラジル 「チエテ川流域環境改善事業」
			コロンビア 「ボゴタ上水道整備事業」
			チェンジア 「4都市下水整備事業」
大西 元* 井ノ口 一善	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	ロンドン大学ユニバーシティカレッジ開発計画研究所修士課程修了。青年海外協力隊(JOCV)、コンサルタント等を経て、2007年より現職。専門は、プロジェクト事後評価、経済・財務分析、開発経済。	ウズベキスタン 「地方通信網拡充事業(1)(2)」
			ウズベキスタン 「職業高等学校拡充事業」
川畑 安弘* 青木 博(*)	三州技術コンサルタント株式会社	オレゴン州立大学土木工学科修士課程、ワシントン大学土木工学科修士課程修了。日本大学理工学研究科博士課程(工学博士)。技術士。日本道路公団、民間コンサルタント企業、世界銀行などを経て2005年より現職。世界銀行顧問兼務。専門は開発計画、運輸・交通計画、社会基盤等。	フィリピン 「メトロマニラ大都市圏交通混雑緩和事業(1)(2)(3)」
			フィリピン 「幹線道路網整備事業(3)」
			フィリピン 「漁業資源管理事業」
川畑 安弘* 三浦 順子(*)	三州技術コンサルタント株式会社	オレゴン州立大学土木工学科修士課程、ワシントン大学土木工学科修士課程修了。日本大学理工学研究科博士課程(工学博士)。技術士。日本道路公団、民間コンサルタント企業、世界銀行などを経て2005年より現職。世界銀行顧問兼務。専門は開発計画、運輸・交通計画、社会基盤等。	中国 「河南新郷—鄭州高速道路建設事業」
			中国 「重慶市上水道整備事業」
			中国 「営口市上水道整備事業」
			中国 「唐山市上水道整備事業」

外部評価者	評価委託先	略歴	評価対象事業
笹尾 隆二郎* 百田 顕児	アイ・シー・ネット株式会社	ブリティッシュ・コロンビア大学大学院修士課程(MBA)修了。民間企業、国連・世界食糧計画勤務を経て、1995年より現職。専門はODAプロジェクト評価、プロジェクトマネジメント、企業経営等。	スリランカ 「送電網整備事業(2)」
			スリランカ 「配電網増強事業」
			スリランカ 「電力セクター改革プログラム」
			バングラデシュ 「配電網拡充及び効率化事業」
			バングラデシュ 「農村電化事業(フェーズV-B)」
			インドネシア 「ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業(1)(2)(3)」
杉本 正実	新光オーエムシー株式会社	慶応義塾大学大学院経済学研究科(経済政策専攻)修士課程修了。公認会計士。新光監査法人を経て1987年より現職。専門は公共財政管理、財務・経営管理。	インドネシア 「ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業(1)(2)(3)」
			インドネシア 「多目的ダム発電事業」
藺田 元* 吉田 健(*)	株式会社グローバル・グループ 21ジャパン	東京大学大学院工学系研究科(都市計画)修了。国内研究機関の研究員、コンサルタント等を経て、2005年より現職。専門はプロジェクト評価・監理、都市・居住環境計画。	ペルー 「リマ・カヤオ上下水道整備事業」
			ペルー 「エルニーニョ被災道路修復事業」
			ペルー 「山岳地域・貧困緩和環境保全事業(2)」
藺田 元* 下村 暢子	株式会社グローバル・グループ 21ジャパン/ 株式会社コーエイ総合研究所	東京大学大学院工学系研究科(都市計画)修了。国内研究機関の研究員、コンサルタント等を経て、2005年より現職。専門はプロジェクト評価・監理、都市・居住環境計画。	キルギス 「ビシュケク・オシュ道路改修事業(1)(2)」
			ボスニア・ヘルツェゴビナ 「緊急電力整備事業」
田村 智子* 萬宮 千代	株式会社 かいはつマネジメント・ コンサルティング	龍谷大学経済学研究科修士課程修了。民間企業、青年海外協力隊、国際機関等での勤務を経て、2002年より現職。専門はプロジェクト評価・社会開発。	スリランカ 「大コロポ園水辺環境改善事業(2)(3)」
			スリランカ 「コロポ北部上水道事業」
			パキスタン 「カラチ上水道改善事業」
田村 智子	株式会社 かいはつマネジメント・ コンサルティング	龍谷大学経済学研究科修士課程修了。民間企業、青年海外協力隊、国際機関等での勤務を経て、2002年より現職。専門はプロジェクト評価・社会開発。	スリランカ 「貧困緩和マイクロファイナンス事業」
中込 昭弘* 高橋 久恵 高木 秀行	株式会社エスエヌ・グローバル ソリューション	山梨大学工学部電気工学科卒業。新日本監査法人等の勤務を経て、2007年より現職。専門は評価、財務、会計、組織改善。	フィリピン 「地方都市水道整備事業(3)(4)(5)」
			フィリピン 「内航海運近代化事業(2)」
			フィリピン 「貧困地域初等教育事業」
原口 孝子	株式会社国際開発アソシエイツ	国際基督教大学行政学研究科博士課程前期課程修了。コンサルタントを経て、2005年より現職。専門はプロジェクト計画、モニタリング、評価。	タイ 「日・タイ技術移転事業」
三島 光恵* 井上 果子	OPMAC株式会社	カールトン大学大学院修士課程(開発学)修了。JETRO、OECF開発援助研究所等の勤務を経て1999年から現職。専門は、プロジェクト評価、社会経済分析、環境社会配慮等。	マレーシア 「ポートディクソン火力発電所リハビリ事業」
			フィリピン 「ティウィ地熱発電所改修事業」
			フィリピン 「マクバン地熱発電所改修事業」

わが国のODAと
JICAJICAの
評価制度とは第1部 JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による事後評価第2部 プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州第3部 プログラム評価
プログラム評価

テーマ別評価

実績一覧・用語集
資料・リスト

外部評価者	評価委託先	略歴	評価対象事業
宮崎 慶司* 小林 信行	OPMAC株式会社	イーストアングリア大学大学院開発学部および国際基督教大学大学院行政学研究科修了。1996年より現職。開発事業関連調査への従事経験多数。専門はODA評価(政策評価・事業評価)、経済・社会分析、人的資源開発。	タイ 「地方幹線道路網改良事業(3)」
			インドネシア 「幹線道路補強事業(2)」
			インドネシア 「スマトラ東海岸道路建設事業」
			インドネシア 「東部インドネシア中小港湾開発事業」
			インドネシア 「防災船調達事業」
宮崎 慶司* 原口 孝子(*)	OPMAC株式会社	イーストアングリア大学大学院開発学部および国際基督教大学大学院行政学研究科修了。1996年より現職。開発事業関連調査への従事経験多数。専門はODA評価(政策評価・事業評価)、経済・社会分析、人的資源開発。	ベトナム 「ハムトアン・ダーミー水力発電所建設事業(1)(2)(3)(4)」
			ベトナム 「南部沿岸無線整備事業」
			ベトナム 「フーミー～ホーチミン市500kV送電線建設事業」
持田 智男	OPMAC株式会社	ハーバード大学ケネディ政治大学院およびデューク大学大学院修士課程修了。青年海外協力隊等を経て1988年より現職。専門は開発プロジェクトの計画立案、実施支援、モニタリング、評価。	インドネシア 「フェリーターミナル整備事業」
			インドネシア 「海員学校整備事業」
			インドネシア 「バダ新空港開発事業」

平成20年度 技術協力プロジェクトおよび無償資金協力事業の事後評価の外部評価者一覧

2008年度に実施した個別事後評価に携わった外部評価者は以下のとおりです。

※略歴は団長のみ(50音順、敬称略)、(*)は他社からの補強、(+)は無償資金協力の案件

外部評価者	評価委託先	略歴	評価対象事業
伊藤 毅* 飯沼 光生 本村 公一 岩城 岳央	アイ・シー・ネット株式会社	デューク大学環境大学院修士課程(環境管理学)修了。国際協力事業団勤務等を経て1996年から現職。専門は、プロジェクトマネジメント、環境保全、人的資源開発。	フィジー 「南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化」
			ミクロネシア 「漁業訓練計画」
			マレーシア 「労働安全衛生能力向上計画」
			タイ 「水管理システム近代化計画」
岡田 尚美* 渡邊 恵子 房前 理恵 志村 享(*) 藤田 伸子 鈴木 純子	財団法人 国際開発高等教育機構	お茶の水女子大学大学院修士課程(理学)およびロンドン大学教育研究所修士課程(文学)修了。国際協力事業団派遣専門家等を経て1990年から現職。専門は、プログラム・プロジェクト評価、プロジェクトマネジメント。	中国 「安徽省プライマリヘルスケア技術訓練センター」
			中国 「日中友好医薬品安全性評価センター」
			中国 「西安市廃棄物管理改善計画」(+)
			カンボジア 「母子保健フェーズ2」
			カンボジア 「プノンベン洪水防衛・排水改善計画」(+)
中村 千亜紀* 芹澤 明美 末吉 由紀子	グローバルリンク マネジメント株式会社	ジャワハルラル・ネルー大学大学院修士課程(社会学)修了。1995年から現職。専門は政策・事業評価、参加型計画、社会調査。	エジプト 「小学校理数科教育改善プロジェクト」
			チュニジア 「電気・電子技術者育成計画」
			モロッコ 「農業機械化研修センター計画」
			トルコ 「省エネルギープロジェクト」
前川 晶* 平川 貴章 小島 孝行 小島 京子 伊藤 美保	インテムコンサルティング 株式会社	東京水産大学大学院修士課程(水産学)修了。国際協力事業団、民間企業等の勤務を経て2000年から現職。専門は、水産、プロジェクト立案計画・評価・実施監理。	ベトナム 「道路建設技術者養成計画」
			ベトナム 「ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画」
			モンゴル 「家畜感染症診断技術改善計画」
			ネパール 「地域の結核と肺の健康」
			ネパール 「村落振興・森林保全計画II」
			カザフスタン 「セミパラチンスク地域医療改善計画」
			ミャンマー 「ハンセン病対策・基礎保健サービス改善」

外部評価者	評価委託先	略歴	評価対象事業
三島 光恵* 中村 桐美 樺田 木世子 (*)	OPMAC株式会社	カールトン大学大学院修士課程(開発学)修了。JETRO、OECF開発援助研究所等の勤務を経て1999年から現職。専門は、プロジェクト評価、社会経済分析、環境社会配慮等。	アルゼンチン 「ペヘレイ増養殖研究開発計画」
			ブラジル 「セラード生態コリドー保全計画」
			ブラジル 「トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画」
			ボリビア 「小規模農家向け優良稲種子普及計画」
			パラグアイ 「酪農を通じた中小規模農家経営改善計画」
宮川 真木* 池野 雅文 岸並 賜(*) 石田 宗俊 奥川 浩士	株式会社コーエイ総合研究所	筑波大学大学院修士課程(教育)修了。国内外での教員、FASID、民間コンサルタント企業等の勤務を経て、2007年から現職。専門は教育、プロジェクト評価、教育分析。	コスタリカ 「生産性向上プロジェクト」
			バルバドス 「カリブ災害管理プロジェクト」
			ドミニカ共和国 「灌漑農業技術改善計画プロジェクト」
			パナマ 「パナマ運河流域保全プロジェクト」
森 真一* 西村 勉 足立 拓也 福田 玲子	有限会社アイエムジー	イェール大学経営大学院修了。国際協力事業団、世界銀行、民間コンサルタント勤務等を経て、1998年から現職。専門は、組織分析、開発戦略立案、経済・社会事業計画立案。	エチオピア 「アレムガナ道路建設機械訓練センター」
			セネガル 「安全な水とコミュニティ支援活動」
			タンザニア 「ソコイネ農業大学地域開発センター」
			ザンビア 「エイズ及び結核対策」

開発援助・評価用語

●アウトカム(outcome)

プロジェクトのアウトプットによって達成される短期的、中期のおよび長期的な効果。なお、組織によって長期的な効果については「インパクト」と呼んでいるところもある。

●アウトプット(output)

プロジェクトの結果として生み出される産出物(財やサービス)。プロジェクトによって生じた変化であり、アウトカム達成に関連する変化を含むこともある。

●アカウンタビリティ(accountability)→説明責任

●インパクト(impact)

プロジェクトの実施による長期的、間接的効果や波及効果。予期しない正・負の効果も含む。

●インプット(input)→投入

●エンパワメント(empowerment)

個人や組織が、その直面する問題を自覚して、その解決のために経済的・社会的・人間的・政治的な力をつけ、自ら決定し、問題を解決していくこと。社会的不平等などの克服につながる。

●開発援助(インターベンション)

開発を促進することを目的に援助関係者(ドナーおよび非ドナー)が支援を行うための手段。

●開発援助委員会(Development Assistance Committee:DAC)

経済協力開発機構(OECD)の下部機関として1961年設立。加盟国の援助実績、援助政策に関する援助審査や国別・地域別の経済開発事情、援助状況、累積債務問題等の検討を行い、必要に応じて加盟国に勧告を行う。

●開発調査型技術協力

開発途上国の社会・経済発展に重要な開発計画を作成するため、JICAが調査団を派遣して開発の青写真をつくる事業。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進諸国や国際機関に資金協力を求めたりする際の基礎資料となる。

●外部条件(important assumptions)

プロジェクトではコントロールできないが、その進捗や目標達成に影響を与え得る要素やリスク。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつでモニタリングの対象にもなる。

●外部評価

援助機関や援助実施に関わる組織以外の組織、個人によって行われる評価。

●外部有識者事業評価委員会

2002年に外部有識者評価委員会として設置され、2004年に現在の名称に改称。学識経験者、NGO、ジャーナリストなどの外部有識者から構成され、評価の実施体制や手法等について助言する。

●カウンターパート(counterpart)

開発途上国に派遣されたJICA 専門家やコンサルタント、青年海外協力隊員等と活動をともし、技術移転を受ける相手国側の関係者を指す。

●課題別指針

主要な開発課題について、その課題の概況や援助動向、JICAによるアプローチや手法を整理した上で、JICAが蓄積してきた経験と知見を体系的に取りまとめ、JICA事業実施上の留意点や今後の協力の方向性をJICA内外に示すもの。

●活動(activities)

プロジェクトのアウトプットを産出するために実施される一連の活動。ログ・フレーム(PDM)ではアウトプット(成果)ごとに活動の流れが記述される。

●機材供与

技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業。JICAは技術協力の効果的な実施のために必要な機材を、技術協力の一環として供与している。

●技術移転

技術をもつ組織や個人が、教育・訓練等を通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から伝えることを指す。

●技術協力プロジェクト

2002年度から導入された、協力期間、規模、構成要素(専門家、研修員、機材等)の組み合わせが目標に応じて自由に選択される事業形態。「一定の成果を一定の期限内に達成することを目的に、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業」で、それまで実施されていたプロジェクト方式技術協力、専門家チーム派遣等もこれに一本化された。

●キャパシティ・ディベロップメント(capacity development)

開発課題に対処するための能力を途上国自身が強化していくこと。キャパシティ・ビルディングが外からの能力構築を指すのに対し、キャパシティ・ディベロップメントは途上国自身の内発的な能力の構築、強化、維持といったプロセスそのものを指す。

●教訓(lessons learned)

評価結果から導き出される、ある程度一般化された事柄。対象プロジェクト以外の事業や開発計画、援助戦略策定等に反映される。

●協力プログラム

複数のプロジェクトから構成される「途上国の特定の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組み(=協力目標とそれを達成するための適切な協力シナリオ)」。なおマルチレベルのドナーの関与のあり方としての「プログラム・ベースト・アプローチ」は、「相手国が自ら所有する開発プログラムに対して、十分に調整のとれた支援を行う」という原則に基づいて実施する協力を指す。

●草の根技術協力事業

草の根技術協力事業とは、国際協力の意思を有する日本のNGO、大学、地方自治体、および公益法人の団体等による、途上国の地域住民を対象として協力活動をJICAがODAの一環として、促進し助長することを目的に実施する事業である。草の根技術協力事業は、協力活動を実施する団体のタイプにより、①草の根パートナー型、②草の根協力支援型、③地域提案型の3つに分類される。

●グッド・プラクティス(good practice)

他の模範となるような良い実践事例。

●国別事業実施計画

国別援助政策の枠組みで、中・長期的なJICA事業実施の基本的な考え方をまとめた援助計画。3~5年間の開発の方向性、開発課題と事業計画、協力上の留意点、開発課題ごとの具体的な投入計画が記載されている。

●国別事業評価

重点セクター・開発課題の協力効果を、複数プロジェクトを対象に横断的に評価するもの。JICAの国別事業実施計画や協力方法の改善等に反映される。

●経済協力開発機構

(Organization for Economic Cooperation and Development:OECD) 経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大を目的とし、加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究と協力をを行う。経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会をもつ。

●結果重視マネージメント(results-based management)

実績(パフォーマンス)とアウトプット、アウトカム、インパクトの達成に焦点を置いたマネージメント手法。

● 研修員受入

開発途上国の中堅・高級技術者を、その政府の要請により日本に受け入れ、各分野の技術や地域について研修を行い、経済的・社会的発展に寄与し、日本についての理解を深めてもらうことを目的とする事業。設定されたプログラムへの参加希望者を募る集団研修と、各国独自の要請で行う個別研修がある。

● 現地国内研修・第二国研修 (in-country training)

JICAが行う研修事業のひとつ。開発途上国でのさらなる技術移転・普及をはかるため、日本の技術協力で養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象に実施する研修。

● 効果

意図されたものであるか否かにかかわらず、援助によって直接あるいは間接的に生じる変化。関連用語：結果、アウトカム(成果)

● 合同評価 (joint evaluation)

被援助国の関係機関、あるいは他のドナーと合同で行う評価。

● 効率性 (efficiency)

プロジェクトのコストとアウトプットの関係に着目し、アウトプットの達成度はコスト(投入)に見合っていたか(見合うか)、より低いコストで達成する代替手段はなかったか、同じコストでより高い効果を達成することはできなかったか等をおもに問う視点。

● 国際協力専門員

JICA所属の専門家で、海外では政策アドバイザー、プロジェクト・リーダー、専門家等として活動し、国内では各種の調査研究、助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導等を行う。

● 国際緊急援助

海外、特に開発途上地域の大規模災害に対し、被災国・国際機関の要請に応じて行われる。人的援助、物的援助、資金援助からなり、JICAは人的援助と物的援助を担当している。

● 在外研修→現地国内研修・第二国研修→第三国研修

● 参加型評価 (participatory evaluation)

援助機関、相手国実施機関、利害関係者(受益者を含む)が参加して、計画、調査の実施、調査結果の分析のすべての過程において共同で評価を行うこと。

● ジェンダー

特定の社会で共有されている価値観や個人々の価値観によって形作られる文化的・社会的な性差。

● 事後評価 (ex-post evaluation)

協力終了後、一定の年月を経過したプロジェクトを対象に行う。おもにプロジェクトのインパクトと自立発展性を中心に検証し、JICA国別事業実施計画の改善や効果的・効率的な事業の立案・計画と実施に役立つ教訓・提言を得ることを目的とする。

● 事前評価

相手国から要請されたプロジェクトについて、JICA国別事業実施計画との整合性や実施の必要性を検討し、プロジェクトの内容や予想される成果をより明確にし、プロジェクトの実施の適切性を総合的に検討・評価することを目的に行う。事前評価の段階で設定したプロジェクトの評価指標は、中間から事後までの各段階の評価で協力効果を測定する基準となる。

● 実績 (performance)

目標(プロジェクト目標、上位目標)の達成度、アウトプットの産出状況、投入の実施状況等、計画段階で立てられた達成目標に対する情報。

● 実績指標

開発援助のなかで生じた変化を立証するため、当初の計画と比較した結果を示すための変数。

● 実績測定

設定された上位目標に対する開発援助の実績(パフォーマンス)を査定するためのシステム。

● 指標 (indicator)

プロジェクトの業績やプロジェクト実施による変化を測るための定量的・定性的な変数。ログ・フレーム(PDM)の指標の欄に、プロジェクトの計画段階で設定する目標値とあわせて記入する。

● 終了時評価 (terminal evaluation)

協力の終了間際に、プロジェクト目標の達成度、事業の効率性、自立発展性の見通し等の視点から評価するもの。その結果をふまえて、協力終了の適否や協力延長などフォローアップの必要性を判断する。

● 受益者 (beneficiaries)

対象とされている、されていないにかかわらず、直接もしくは間接的に便益を受ける個人、グループ、組織。「裨益者」とも表記される。

● 上位目標 (overall goal)

プロジェクト計画時に意図された、プロジェクトの間接的で、より長期的な効果。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 自立発展性 (sustainability)

援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続しているか(持続の見込みがあるか)を問う視点。持続可能性。

● 審査 (アブレイザル)

資金拠出の決定前に、開発支援の妥当性、実施可能性および潜在的な持続可能性を全体的に査定すること。

● 成果 (output) → アウトプット

● 青年海外協力隊

(Japan Overseas Cooperation Volunteers: JOCV)

開発途上国で現地の住民と生活・仕事をともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする、日本の青年の海外ボランティア活動を促進・助長することを目的とする事業。

● 説明責任 (accountability)

事業の実施状況や目標達成度を明らかにして、決められた任務を果たしていることを納税者等に証明、説明する責任。

● 前提条件 (precondition)

プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条件。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 専門家

開発途上国や国際機関へ派遣される専門的な知見を有する人材。派遣先の政府関係機関・試験研究機関・学校・指導訓練機構等で、開発計画の立案・調査・研究・指導・普及活動・助言等の業務を行う。派遣期間により長期専門家(1年以上)と短期専門家(1年未満)に分けられる。

● ターゲットグループ

プロジェクトを実施するときに、第一に便益をもたらす対象となる社会集団。

● 第三国研修

日本が技術移転を行った成果を、相手国が近隣国に波及させるために実施する研修。共通の自然環境や社会的・文化的環境をもつ近隣諸国から研修員を個別・集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施する。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● 第三国専門家

南南協力支援の一環で、開発途上国へ派遣する他の途上国の人材。環境、技術水準、文化・言語等の同一性や類似性により技術移転がより適切に効率的に行われる。

● 妥当性 (relevance)

プロジェクトがめざしている効果(プロジェクト目標や上位目標)が受益者のニーズに合致しているか、対象分野・セクターの問題や課題の解決策として適切か、援助国側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金であるODAで実施する必要があるかといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

● 中間レビュー (mid-term review)

協力期間の中間時点でプロジェクトの実績と実施過程を把握し、効率性、妥当性等の観点から評価し、必要に応じて当初計画の見直しや運営体制強化を行うための評価。

● 提言 (recommendation)

評価を行った結果、そのプロジェクトの将来や関連事業の実施に関し行う具体的な措置のための提案や助言。

● テーマ別評価 (thematic evaluation)

特定のセクター、重要課題(環境、貧困、女性等)や事業形態をテーマとして、複数プロジェクトを対象に横断的に行う評価。将来の関連開発課題の策定、そのテーマのプロジェクト発掘・形成等に反映される。

● 投入 (input)

プロジェクトを実施するために使われる資源。資金、人的資源、資機材等で、ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 内部評価

事業の運営管理を目的に、実施責任者であるJICAが主体で行う評価。

● 南南協力

開発途上国間で、地域経済協力等を通じて相互の経済発展をはかること。先進国の最新の資本・知識集約的技術が開発途上国の実情、ニーズに適合しないこと等から、国連貿易開発会議(UNCTAD)等を通じ、推進されている。

● 2次評価

ある評価者が行った評価(1次評価)に対して、別の評価者が2次的な評価を行う作業。1次評価の質を検証するための「評価の評価」の観点からは、メタ評価とも呼ばれる。→メタ評価

● 入手手段 (means of verification)

プロジェクトの達成度や業績を測るための情報源・調査手段で、ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 人間の安全保障 (human security)

1人ひとりの人間を中心にすえて、脅威にさらされ得る、あるいは現に脅威のもとにある個人と地域社会の保護と能力強化を通じ、各人が尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目指す考え方。具体的には紛争、テロ、犯罪、人権侵害、難民の発生、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害といった「恐怖」や、貧困、飢餓、教育・保健医療サービスの欠如等の「欠乏」といった脅威から個人を保護し、また、脅威に対処するために人々が自らのために選択・行動する能力を強化すること。

● 評価

プロジェクト、プログラム、政策およびその計画、実施、結果についての体系的かつ客観的な査定のこと。目標の妥当性および達成度、開発の効率性、有効性、インパクト、持続可能性の判断を目的とする。評価は、得られる教訓が被援助国側、ドナー側双方の意思決定のプロセスに活用されるような信頼性および有用性の高い情報を提供するものでなければならない。また評価は、活動、政策、プログラムの価値や意義を決定するプロセスであり、計画、実施中またはすでに終了した開発援助についての、可能な限り体系的かつ客観的な査定である。

● 評価5項目

1991年にOECD開発援助委員会(DAC)の発表した「DAC評価方針」で、援助を評価する視点として提唱された。relevance(妥当性)、effectiveness(有効性)、efficiency(効率性)、impact(インパクト)、sustainability(自立発展性)。

● 貧困削減戦略文書 (Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)

1999年の世界銀行とIMF(国際通貨基金)の開発委員会が、重債務最貧国で債務削減を希望する国に対して、債務削減認定の資料として、その国自身が貧困への対応策を重視して、主体的に作成することを義務づけた文書。

● (評価結果の)フィードバック (feedback)

評価情報を関係する人々・組織に対し提供し、学習効果を高めるために活用すること。

● フォローアップ協力 (follow-up cooperation)

技術協力プロジェクトで、目標を達成していない一部の特定分野の協力を追加的に行うこと。

● プライマリ・ヘルスケア (Primary Health Care: PHC)

地域社会に住むすべての人が、その発展の程度に応じた負担で身近に利用でき、科学的に適正で社会的に受け入れられているやり方による、人々の暮らしに欠くことのできない保健医療。①健康教育、②食料の供給と栄養状態の改善、③安全な水の供給と衛生管理、④母子保健(家族計画を含む)、⑤予防接種、⑥地域に蔓延する疾病の予防とコントロール、⑦一般的な疾病と傷害の適切な治療、⑧必須医薬品の供給の8つの要素から成り立っている。

● プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix: PDM)

プロジェクトの計画、モニタリング、評価を行うために使用する「理論的枠組み」。プロジェクト要約、指標、データ入手手段、外部条件、投入、前提条件から構成される。ロジカル・フレームワークの一形式として、JICAで利用している。

● プロジェクト評価

個々の開発援助案件を対象とする評価である。開発援助案件とは、一定の資源と実施期間内で、また往々にして、より広範に及ぶプログラムの枠内において、特定の目標を達成するために計画されたものをいう。

● プロジェクト方式技術協力

開発途上国の技術移転と人づくりのために、3つの協力形態(専門家派遣による技術指導、相手国技術者の日本での研修による技術習得、必要な機材供与)を組み合わせてひとつのプログラムとして実施する協力事業。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● プロジェクト目標 (project purpose)

プロジェクトの終了時に達成が期待されているプロジェクトの目標。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● ベースライン調査 (baseline survey)

プロジェクト実施前の対象地域の現状を調査・分析するもの。指標を使って目標設定を行う場合は、選定された指標のプロジェクト開始前の基準値を明らかにするため、ベースライン調査が必要になる。

● ボランティア事業

この報告書では、JICAの行う青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業、日系社会青年ボランティア事業、日系社会シニアボランティア事業を指す。

● 本邦研修

技術研修員受入事業の一形態で、日本国内で行われるもの。

● **ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)**

2000年の国連サミットでのミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき8つの目標。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④幼児死亡率軽減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/AIDS、マラリア等の蔓延防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップ促進。

● **無償資金協力**

有償資金協力(円借款)の対語で、相手国に返済義務を課さない資金協力。保健、水供給等のBHNを中心に、国の将来に大きくかかわる教育、エイズ、子どもの健康、環境、人口問題等の分野、道路、橋等経済や社会の基盤となる基礎インフラの整備まで及ぶ。

● **メタ評価**

実施した一連の評価から評価結果を集計することを意図した評価。また、評価の質の判断や評価実施者の実績(パフォーマンス)を査定するための「評価の評価」という意味で使われる。

● **モニタリング**

プロジェクト実施中に、継続的にその進捗状況をチェックすること。モニタリング情報は評価調査を補完する。

● **有効性(effectiveness)**

プロジェクトの実施により、受益者や社会への便益がもたらされているか(もたらされるのか)を問う視点。

● **有償資金協力(円借款)**

開発途上国の経済・社会の発展を支えるため、比較的多額の資金を必要とする事業に対し緩やかな貸付条件で行われる、相手国に返済義務を課す資金協力。円建てで行われるため円借款と呼ばれる。

● **利害関係者**

開発援助あるいはその評価に、直接または間接的に利害を有する機関、組織、グループ、個人。

● **ローカルコスト(local cost)**

プロジェクト実施に必要な資金のうち、現地で調達可能な部分等の現地通貨建ての部分のことで、現地工事の人件費、一部資機材等の費用。プロジェクトを相手国政府との協力により実施する場合、本来受入国側が負担すべき経費(プロジェクトサイトの整備確保、一部施設の建設、施設維持管理、プロジェクト運営等の経費)をローカルコストと総称する。

● **ログ・フレーム→ロジカル・フレームワーク**

● **ロジカル・フレームワーク(logical framework)**

プロジェクトのおもな要素(インプット、アウトプット、目標等)とそれらの因果関係、プロジェクトの外部要因・リスク等を表したもので、計画、実施、評価の各段階で効果的なマネジメントを行うために活用される。PDMはその一形式である。→プロジェクト・デザイン・マトリックス

● **ロジック・モデル**

プロジェクトやプログラムがどんな過程、関係を経てどんな成果となるかを論理的に示すモデル。全体の目標、アウトプット、投入やその因果関係、指標、外部条件等を論理的にまとめたもの。

A ~ Z

● **BHN** ベーシック・ヒューマン・ニーズ

● **CD** キャパシティ・ディベロップメント

● **CIDA** カナダ国際開発庁

● **DAC** 開発援助委員会

● **DfID** 英国国際開発省

● **IMF** 国際通貨基金

● **JOCV** 青年海外協力隊

● **MDGs** ミレニアム開発目標

● **NGO(Non-Governmental Organization)**

非政府組織、民間非営利団体。

● **NGO・JICA定期協議会**

NGOとJICAの連携協議機関。

● **ODA(Official Development Assistance)**

政府開発援助。先進国の政府機関から開発途上国になされる経済協力。日本では贈与・借款・賠償・技術協力の二国間援助と、国際機関への出資・資金供与の多国間援助に大別される。

● **OECD** 経済協力開発機構

● **PDM** プロジェクト・デザイン・マトリックス

● **PRSP** 貧困削減戦略文書

● **UNDP** 国連開発計画

● **USAID** 米国国際開発庁

● **WBI** 世界銀行開発研究所

● **WHO** 世界保健機関

①JICAウェブサイト ⇒ 事業評価

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html>

以下はすべて、上記URLからアクセス可能です。

■ JICAの評価制度とは

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/about.html>

■ 事前段階の評価(事前評価)

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/before.html>

■ 実施段階の評価(中間レビュー・終了時評価)

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/middle-end.html>

■ 事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>

■ プログラム・レベルの評価(協力プログラムの評価・テーマ別評価)

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/program.html>

■ 外部有識者事業評価委員会

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/iinkai/index.html>

■ 事業評価ガイドライン

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/index.html>

■ 事業評価年次報告書

http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/general_new/index.html

■ 評価用語集

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/pdf/term.pdf>

■ 評価関連リンク集

(外務省や国際機関、OECD DACへのリンクはこちら)

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/links.html>

②JICAウェブサイト ⇒ JICA図書館

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html>

以下は上記URLからアクセス可能です。

■ 目録検索

<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.keysch&view=view.login.index>

事業評価年次報告書 2009

2010年4月発行

編著・発行 独立行政法人国際協力機構
評価部

〒102-8012

東京都千代田区二番町5-25

二番町センタービル

TEL:03-5226-6460

FAX:03-5226-6326

<http://www.jica.go.jp/>

E-mail:jicaev@jica.go.jp

本報告書に関するお問合せは評価部評価企画課までお願いします。

